公立大学法人京都市立芸術大学 一般事業主行動計画

(次世代法・女性活躍推進法 一体型)

「次世代育成支援対策推進法（次世代法）」に基づき、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境を整備するため、及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づき、職業生活を営む女性の個性と能力が十分に発揮できる社会を実現するため、「一般事業主行動計画（次世代法・女性活躍推進法 一体型）」を策定し、職員の仕事と子育ての両立を図り、女性職員の活躍に必要な雇用環境の整備等に取り組みます。

1. 計画期間 令和4年7月1日～令和8年3月31日

2. 内容

目標1：職員の多様性を確保するため、特に女性教員の採用・登用を積極的に進め、部局ごとの女性の比率を40%以上にする。

【対策・取組内容】（令和4年7月1日～）

- ・ 教職員を公募する際、その時点の女性比率に応じて、女性限定公募や女性優先公募を積極的に実施する。またこうした取組について、学外への周知や広報の充実を図る。
- ・ 採用後の女性教職員が継続して働き、活躍できるよう、教育研究に係る必要なサポートの実施や環境の整備、子育て支援制度の充実を図るとともに、あらゆる場において、構成員の女性比率の向上に努める。

目標2：男女問わず、全職員の育児休業取得率及び子育て支援制度の利用率、利用回数等の向上を図る。

【対策・取組内容】（令和4年7月1日～）

- ・ 対象となる職員に対し、休業や休暇、子育てに関係して利用できる支援制度等をまとめた資料を用いて個別周知を行い、活用の促進を図る。
- ・ 法の規定以上に柔軟で活用しやすい子育て支援制度の導入を検討する。
- ・ 休暇取得や制度利用をしやすい職場環境を実現するため、管理職員への研修や制度周知等により意識醸成を図る。

目標 3 : 法人全体の総時間外勤務時間数及び職員一人当たりの平均時間外勤務時間数の縮減を図る。

【対策・取組内容】（令和4年7月1日～）

- ・ 各職場において、定時退庁日の設定など働き方改革に繋がる目標を掲げ組織的に取組を実施するとともに、繁忙時期には有期雇用の効果的な活用等による対策も検討する。
- ・ 場所や時間に過度に制限されない、ICTを活用した環境や制度の導入を検討し、多様で効率的な働き方の実現に努める。

目標 4 : 各個人の年次有給休暇の取得率を30%以上にする。

【対策・取組内容】（令和4年7月1日～）

- ・ 年次有給休暇の付与日数及び取得日数を定期的に部局長、所属長に周知するなど、取得状況を可視化し所属職員の計画的な休暇取得を促進する。
- ・ 場所や時間に過度に制限されない、ICTを活用した環境や制度の導入を検討し、多様で効率的な働き方の実現に努める。（再掲）